

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書  
(自 令和 6 年 9 月 1 日 至 令和 7 年 8 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団二三会

① ☐ 財団      ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし    ☒ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人      ☐ 特定医療法人      ☐ 出資額限度法人  
     ☒ その他

③ ☐ 基金制度採用      ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 山口県下松市瑞穂町 2 丁目 1 9 番 1 4 号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 6 年 7 月 2 8 日

(4) 設立登記年月日 平成 6 年 8 月 1 9 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長		
理 事		
同		
同		
同		
同		
同		
監 事		
同		
評 議 員		
同		
同		

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照)

## 2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
診療所	みずほ内科 クリニック	3510710837 /	山口県下松市瑞穂町2 丁目19番14号	0床

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
居宅介護支援事業 さくら苑指定居宅介護支援事業所	山口県下松市瑞穂町2丁目21番1号	
訪問介護事業・介護予防日常生活支援総合事業 さくら苑ホームヘルプサービス	山口県下松市瑞穂町2丁目21番1号	
通所介護事業・介護予防日常生活支援総合事業 さくら苑デイサービスセンター	山口県下松市瑞穂町2丁目21番1号	
短期入所生活介護事業 ショートステイ野の花	山口県下松市瑞穂町2丁目21番1号	
訪問リハビリテーション事業 みずほ内科クリニック訪問リハビリテーション	山口県下松市瑞穂町2丁目19番14号	
介護予防・日常生活支援総合事業 リハビリスタジオわはは 介護保険法適用外での事業 生活支援サービス及び自費介護事業	山口県下松市瑞穂町2丁目21番1号	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】

書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和6年10月24日 令和5年度決算の決定

令和7年 8月21日 令和7年度の事業計画及び収支予算の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記入し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

- (6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

- (7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

- (8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

- (9) その他

様式 2

法人名医療法人社団 二三会

※医療法人整理番号

所在地下松市瑞穂町 2 丁目 1 9 番 1 4 号 /

財 産 目 録  
(令和 7 年 8 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	613,252 千円 /
2. 負 債 額	496,027 千円 /
3. 純 資 産 額	117,225 千円

←

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	263,536
B 固 定 資 産	349,716
C 資 産 合 計 (A + B)	613,252
D 負 債 合 計	496,027
E 純 資 産 (C - D)	117,225

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 ( ☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借) )

建 物 ( ☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借) )

様式 3 - 2

法人名 医療法人社団 二三会

※医療法人整理番号

所在地 下松市瑞穂町 2 丁目 1 9 番 1 4 号

貸 借 対 照 表  
(令和 7 年 8 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	263,536	I 流 動 負 債	27,808
II 固 定 資 産	349,716	II 固 定 負 債	468,219
1 有 形 固 定 資 産	341,269	(うち医療機関債)	( 0 )
2 無 形 固 定 資 産	309	負 債 合 計	496,027
3 そ の 他 の 資 産	8,138	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)		科 目	金 額
		I 出 資 金	7,000
		II 積 立 金	110,225
		III 評価・換算差額等	
		純 資 産 合 計	117,225
資 産 合 計	613,252	負債・純資産合計	613,252

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 2

法人名 医療法人社団 二三会 ※医療法人整理番号 

--	--	--	--	--

  
所在地 下松市瑞穂町 2 丁目 1 9 番 1 4 号 /

損 益 計 算 書  
(自 令和 6 年 9 月 1 日 至 令和 7 年 8 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	139,826
2 事業費用	109,106
本来業務事業利益	30,720
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	287,252
2 事業費用	293,272
附帯業務事業損失	6,020
事業利益	24,700
II 事業外収益	12,636
III 事業外費用	11,874
経常利益	25,462
IV 特別利益	448
V 特別損失	0
税引前当期純利益	25,910
法人税等	1,628
当期純利益	24,282

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団二三会

理事長 安 部 真 彰 殿

私(注1)は、医療法人社団二三会の令和6会計年度(令和6年9月1日から令和7年8月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書(注2)の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款(寄附行為)に準拠して、作成されているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款(寄附行為)に準拠して、作成されているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款(寄附行為)に違反する重大な事実は認められません。

令和 7年10月23日

医療法人社団二三会

監事 中田 賀美子

(注1) 監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

(注2) 関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。